

第75回経営協議会議事要録

日 時 平成28年6月24日（金）13時30分～14時45分

会 場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

山下、内田、丸茂、原、赤澤、佐山の各委員

島田学長、早川理事、堀理事、下間理事、杉山理事、藤井理事

（列席者）

鮎川監事、八巻監事、岩崎副学長、白沢学長補佐、

本多財務管理部長、松永施設・環境部長、美濃総合情報戦略部長、清水教学支援部長、

茅国際部長、山田研究推進部長、山田医学域事務部長、平出企画課長、小林総務課長、

杉浦人事課長、桐島財務管理課長、石原監査課長、

深澤企画課専門員、石原総務課課長補佐、雨宮財務管理課課長補佐

議事要録確認

第73回（28.3.25開催）及び第74回（メール審議）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

- 1 平成27年度自己点検評価及び第2期中期目標期間評価関係調書（業務の実績に関する報告書）（案）について
早川理事から、資料1-1及び1-2により説明があり、審議の結果、これを承認した。
なお、国立大学法人評価委員会への提出期限が6月30日となっていることから、意見等がある場合は、至急、早川理事まで連絡願うこととした。
- 2 アドミッションセンターの設置及び教育国際化推進機構の組織再編（案）について
堀理事から、資料2により、入試関係の機能強化を図るため標記センターを設置すること、及びこれに伴う教育国際化推進機構の組織再編並びに関係規則の一部改正等を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。
- 3 期末手当及び勤勉手当支給規則等の一部改正等（案）について
下間理事から、資料3により、人事院規則、労働安全衛生法等の改正、及び本学の組織改編等に伴い、次の規則等の一部改正を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。
 - ・期末手当及び勤勉手当支給規則（一部改正）
 - ・非常勤職員期末手当及び勤勉手当支給規則（一部改正）
 - ・職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（一部改正）
 - ・国立大学法人山梨大学職員安全衛生管理規程（一部改正）

- ・職員旅費規則（一部改正）
- ・国立大学法人山梨大学職員倫理規程（一部改正）

4 ストレスチェック並びにリスクアセスメントの実施（案）について

下間理事から、資料4により、労働安全衛生法の改正に伴い事業者に実施が義務化されたことを受け、本学における実施体制等について整備する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 教員ポスト再配置検討WGの検討状況について

下間理事から、資料5により、これまで大学院総合研究部において退職教員ポストの一元的な管理を行ってきたが、学長指示の下、戦略的な配置を行うための検討組織として、今年度標記WGを設置した旨、また、厳しい財政状況を勘案しつつ、第3期中期目標・中期計画に沿った戦略実現のため、同WGから当面の教員配置方針（案）、今後の継続検討課題（案）について提示された旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 新たな教員人事評価制度（案）について

下間理事から、資料6により、新たな評価制度の方向性、平成28年度における試行実施及び平成29年度からの本格実施に向けた今後のスケジュール等について説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 平成29年度概算要求（案）について

杉山理事から、資料7により、文部科学省から提示された「平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る概算要求の方向性について（案）」を踏まえて作成した機能強化促進分及び基盤的設備等整備分の要求事項の素案について説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、概算要求にあたっての本学の各戦略の予算規模及び基盤設備の申請については、学長に一任願いたい旨発言があった。

8 山梨大学設備マスタープラン（案）について

杉山理事から、資料8により、概算要求時に提出する必要があることから、第3期中期目標・中期計画を踏まえた一部修正を行う旨、また、設備の現状を把握し、分析を進めながら、耐用年数を超過している設備については計画的な更新を進めていく旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、今後、概算要求等により年度別設備整備計画表に変更が生じた場合の取り扱いは、学長に一任願うこととした。

報告事項

1 教育研究評議会の開催状況について

下間理事から、第147回（メール審議）、第148回、第149回及び第150回の教育研究評議会開催状況について、資料9により報告があった。

2 役員会の開催状況について

下間理事から、第169回、第170回、第171回、第172回及び第173回（メール審議）の役員

会開催状況について、資料 10 により報告があった。

3 平成 29 年度施設整備費概算要求事業について

杉山理事から、資料 11 により、一般事業 5 件、附属病院事業 2 件及び施設費交付事業 2 件について、文部科学省に要求書を提出した旨報告があった。

4 平成 28 年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）の交付決定について

杉山理事から、資料 12 により、文部科学省から 5 月 2 日付で「優れた若手研究者の採用拡大」事業の交付決定が通知された旨報告があった。

5 平成 27 年度資金運用実績について

本多財務管理部長から、資料 13 により、資金管理規程に基づく平成 27 年度の資金運用実績について報告があった。

6 平成 28 年度国立大学改革基盤強化促進費について

杉山理事から、資料 14 により、大学の機能強化に結実する改革構想の実現に必要な設備に対し、基盤強化の観点から重点支援がなされる標記経費の要求について、文部科学省に 2 件の申請を行った旨報告があった。

7 その他

(1) 平成 28 年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について

学長から、机上配付資料により、平成 28 年度 4 月～6 月における実施状況について報告があった。

(2) 熊本大学への復興支援について

学長から、机上配付資料により、4 月 14 日に発生した熊本地震により被災した熊本大学に対する本学の復興支援状況について報告があり、今後、山梨県との連携を強化していきたい旨発言があった。

(3) 平成 27 年度卒業（修了）生の就職状況について

原委員から、平成 27 年度卒業（修了）生の就職率について質問があり、堀理事から、大学全体として、97～98%の内定率である旨回答した。併せて、COC+事業において山梨県内への就職率として約 40%を目標値としている旨報告した。

(4) 平成 28 年度における外国人留学生の入学状況について

原委員から、外国人留学生の入学者数について質問があり、堀理事及び茅国際部長から、約 40 名の入学があったこと、全体として約 180 名の在籍があり、今後グローバル化を加速させ、留学生数を増やしていきたい旨回答した。

(5) COC+事業について

丸茂委員から、COC+事業の実施状況について質問があり、早川理事から、本学が幹事大学と

なっている「ものづくり」コースの進捗等について説明があり、学卒者の地元定着を促進していきたい旨回答した。

※ 次回会議 平成 28 年 9 月 23 日（金）13 時 30 分から開催することを確認した。